

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 静甲株式会社
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鈴木 恵子
 (氏名) 中村 元保
 配当支払開始予定日

TEL 054-366-1106
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,219	△3.8	311	—	363	—	145	—
21年3月期	22,053	△14.7	△286	—	△229	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.68	—	1.4	2.2	1.5
21年3月期	△52.03	—	△2.6	△1.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,920	12,574	61.8	1,992.34
21年3月期	16,790	12,438	61.6	1,970.22

(参考) 自己資本 22年3月期 10,458百万円 21年3月期 10,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,382	△457	△371	3,383
21年3月期	317	△867	85	1,830

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	84	—	0.8
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	83	57.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△5.6	70	14.5	80	△15.6	25	△43.4	4.76
通期	20,500	△3.4	210	△32.6	240	△34.0	100	△31.2	19.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,250,000株 21年3月期 5,250,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 798株 21年3月期 798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,612	△8.5	129	—	212	—	128	—
21年3月期	9,409	△21.0	△178	—	△81	—	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.56	—
21年3月期	△4.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	10,853		9,165		84.5	1,746.14		
21年3月期	11,242		9,073		80.7	1,728.50		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,165百万円 21年3月期 9,073百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	4.6	10	57.5	40	△18.8	20	△42.2	3.81
通期	8,600	△0.1	70	△46.0	150	△29.3	100	△22.4	19.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当社は、平成22年5月14日付「静岡株式会社による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」で公表のとおり、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化を平成22年8月1日に予定しております。この完全子会社化が平成23年3月期の業績に与える影響につきましては現時点では未定であるため詳細が判明次第お知らせいたします。したがって、上記の見通しにつきましては、本件による影響は織り込んでおりません。

2 平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、予想額の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国による緊急経済対策の効果や、海外需要の回復に伴う緩やかな輸出の増加などにより、一部で持ち直しの動きが見られました。しかし、依然として設備投資の抑制が続き、厳しい雇用情勢やデフレの進行といった懸念材料もあって、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業が底堅い需要に支えられて比較的堅調に推移して前連結会計年度の実績を上回り、車両関係事業は国の緊急経済対策の効果などにより前連結会計年度並みの売上高を確保することができました。しかし、冷間鍛造事業及び電機機器事業で、納入先の在庫調整や設備投資抑制といった景気停滞の影響を受けて売上高が減少した結果、当社グループの売上高は212億1千9百万円（前期比3.8%減）となりました。

利益面では、産業機械事業での原価管理体制の強化による利益改善の効果や、車両関係事業での営業拠点統廃合をはじめとしたグループ全体での費用削減の効果などにより、経常利益は3億6千3百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の損失）、当期純利益は1億4千5百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,895,317	23.1
冷間鍛造事業	991,978	4.7
電機機器事業	3,024,189	14.2
車両関係事業	12,186,192	57.4
不動産等賃貸事業	121,699	0.6
合 計	21,219,378	100.0

〔産業機械事業〕

食品など生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移するなか、繰り越しとなっていた大型案件の売上もあって、包装機械は堅調に推移いたしました。また、新型インフルエンザの影響によるスポット的な受注などもあり、売上高は48億9千5百万円（前期比39.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加えて原価管理体制を強化して原価低減に努めた結果、営業利益は5億2千7百万円（前連結会計年度は1億7千3百万円の損失）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

納入先メーカーによる在庫調整に伴う受注減少は底を打ったものの、主力の電動工具部品及び自動車部品が低い水準で推移いたしました。期末にかけては、納入先メーカーの輸出持ち直しにより受注が緩やかに回復に向かいましたが、売上高は9億9千1百万円（前期比39.4%減）となりました。利益面では、材料仕入価格の見直しや外注費の削減などに取り組みましたが、売上高の減少により、営業利益は1千1百万円（前期比92.1%減）となりました。

〔電機機器事業〕

F A関連機器の販売は、設備投資抑制の影響を受けて県内製造業向けの需要が落ち込み、厳しい市況でスタートいたしました。期の後半に入り、自動車や液晶関連の製造装置メーカーなどを中心に需要が若干持ち直しましたが、売上高は前連結会計年度の実績を大きく下回りました。また、空調機器や発電設備などのビル設備機器も低調に推移したことから、売上高は30億2千4百万円（前期比34.1%減）、営業利益は9千4百万円（前期比64.4%減）となりました。

〔車両関係事業〕

厳しい市況のなか、スバル新車販売部門で主力車種レガシィがモデルチェンジされたことや、エコカー減税及び補助金といった国の緊急経済対策により新車販売台数が持ち直したことにより、売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの121億8千6百万円となりました。利益面では、販売単価の大きい登録車の販売が伸びたことに加え、営業拠点の統廃合などにより費用を抑えることができたため、営業利益は1億1千9百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

ほぼ前連結会計年度並みの、売上高1億2千1百万円（前期比2.9%減）、営業利益3千2百万円（前期比2.3%増）となりました。

② 次期の見通し

景気は一部で回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制は続いており、厳しい雇用情勢やデフレの進行といった懸念材料もあって、先行きは依然として不透明となっております。

当社グループにおきましては、冷間鍛造事業では、納入先の輸出回復に伴い受注が回復してきており、また、電機機器事業でもF A関連機器の市況が若干改善に向かっていることから、これら両事業の売上高は、低調であった前連結会計年度の実績を上回る見込みです。しかし、産業機械事業では、需要は底堅く推移しているものの、デフレの進行が設備投資意欲を押し下げる可能性があるなど、先行きは不透明であり、また当連結会計年度のように売上高を増加させる要因となる大型案件の繰り越しも無いことから、売上高は当連結会計年度の実績を下回る見込みです。また、車両関係事業では、エコカー購入補助金制度が平成22年9月末までとなっていることから、10月以降は制度終了の影響を受けることが予想され、年間の新車販売台数は当連結会計年度を下回る恐れがあります。

以上によりまして、平成23年3月期における当社グループの売上高は、205億円となる見通しです。利益面では、各事業における厳しい価格競争の影響や、抑制していた費用の一部を通常に近い水準に戻すことにより、販売管理費が若干増加する計画であるため、営業利益は2億1千万円、経常利益2億4千万円、当期純利益1億円となる見通しです。

なお、当社は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化を平成22年8月1日に予定しておりますが、この完全子会社化が平成23年3月期の業績に与える影響につきましては現時点では未定であるため詳細が判明次第お知らせいたします。したがって、上記の見通しにつきましては、本件による影響は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は169億2千万円となり、前連結会計年度末から1億3千万円増加いたしました。

この内、流動資産は79億8千7百万円となり、前連結会計年度末から1億7千万円増加いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加15億5千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千2百万円、仕掛品の減少8億6千5百万円、繰延税金資産の減少9千9百万円です。固定資産は89億3千2百万円となり、前連結会計年度末から4千万円減少いたしました。この主な原因は、減価償却による機械装置及び運搬具の減少1億6千万円、時価評価による投資有価証券の増加1億5百万円です。

負債合計は、短期借入金の減少2億4千万円があったものの、未払法人税等の増加1億1千2百万円などにより、ほぼ前連結会計年度並みの43億4千5百万円となりました。

純資産合計は125億7千4百万円となり、前連結会計年度末から1億3千6百万円増加いたしました。この主な原因は、利益剰余金の増加6千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5千4百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億8千3百万円であり、前連結会計年度末から15億5千2百万円の資金が増加（前連結会計年度は4億6千8百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が3億6千1百万円でありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少による資金の増加等により、23億8千2百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億1千7百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、4億5千7百万円の資金が減少（前連結会計年度は8億6千7百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、3億7千1百万円の資金が減少（前連結会計年度は8千5百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

なお、平成22年8月1日に予定している株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化が平成23年3月期の業績に与える影響が現時点では未定であるため、次期の配当予想につきましては現時点では開示しておりません。次期の配当につきましては、平成22年8月1日以降、予想額の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及びダンロップファルケンタイヤ株式会社から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。

冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。

また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

中期的には次のとおり展開していく所存でございます。

- ①産業機械事業はリーディングカンパニーをめざして、食品を中心に生活者の日常に必要な商品を製造するお客さまに価値ある製品を提供し、お客さまの繁栄に寄与し、お客さまとともに豊かな社会を創造していく。
- ②冷間鍛造事業は高度な技術を応用して幅広い分野の開拓を進め、お客さまの発展に尽くす。
- ③電機機器、車両関係の各種商品販売事業及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客さまのため、価値あるモノとサービスを追求して地域への貢献をめざす。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

- ①産業機械事業では、変動費管理を柱とした原価管理体制が一定の効果を上げているため、今後は更にこの取り組みを充実させて収益の向上に努めるとともに、機械の標準化を推進して生産効率を高め、原価の低減及び品質の向上を図ります。また、お客さまのニーズに合った製品づくりのため、要素技術の研究と新製品の開発についても継続的に取り組んでまいります。
- ②冷間鍛造事業では、引き続き新規ユーザーの開拓に注力して受注の確保を図るとともに、内製化の促進による外注費の削減や、徹底した経費削減に取り組んでまいります。また、サーボプレス機を活用した独自技術の開発に取り組み技術力を高めるとともに、製造現場での小集団活動による生産効率の向上にも継続して取り組んでまいります。
- ③電機機器事業では、エンドユーザーへの営業と販売店に対する営業支援を強化して、主力商品であるFA関連機器の売上回復に努めるとともに、昨年より取り扱いを開始したビジョンセンサーなど新商材の拡販を推進いたします。設備機器では、省エネルギーや環境関連などの成長が見込める分野における提案営業を推進いたします。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- ④車両関係事業では、費用削減と営業効率の向上を図るため、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を推進いたします。その一環として、すでに一部営業拠点の統廃合を進めてまいりましたが、今後につきましても、お客様の利便性などにも配慮しながら慎重かつ早急に検討してまいります。また、お客さまとのコミュニケーションをより深くするとともに、お客さまに選ばれる店づくりに努めます。

なお、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、車両関係事業における中核会社である静岡スバル自動車株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約の効力発生日は平成22年8月1日であり、平成22年6月開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、準備を進めております。本件の詳細につきましては、平成22年5月14日付「静甲株式会社による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,704	3,388,654
受取手形及び売掛金	3,114,275	2,842,056
商品及び製品	746,409	767,161
仕掛品	1,424,146	558,339
原材料及び貯蔵品	29,116	29,308
繰延税金資産	290,227	191,105
その他	379,515	219,165
貸倒引当金	△1,730	△7,854
流動資産合計	7,817,665	7,987,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,187,221	6,333,245
減価償却累計額	△3,924,778	△4,023,816
建物及び構築物（純額）	2,262,443	2,309,428
機械装置及び運搬具	3,093,027	3,108,258
減価償却累計額	△2,139,492	△2,315,398
機械装置及び運搬具（純額）	953,535	792,859
土地	3,604,534	3,604,534
建設仮勘定	7,065	10,080
その他	609,656	631,534
減価償却累計額	△525,181	△544,653
その他（純額）	84,474	86,880
有形固定資産合計	6,912,052	6,803,783
無形固定資産	50,116	41,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,266	1,430,478
繰延税金資産	399,982	385,125
その他	375,282	361,382
貸倒引当金	△89,922	△89,670
投資その他の資産合計	2,010,608	2,087,316
固定資産合計	8,972,778	8,932,675
資産合計	16,790,444	16,920,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,019	2,025,200
短期借入金	269,004	29,004
未払法人税等	19,313	132,161
賞与引当金	321,729	337,064
その他	648,289	763,441
流動負債合計	3,244,355	3,286,872
固定負債		
長期借入金	110,914	81,910
繰延税金負債	100,168	92,468
退職給付引当金	701,197	664,258
役員退職慰労引当金	112,859	124,934
その他	82,907	95,224
固定負債合計	1,108,046	1,058,795
負債合計	4,352,402	4,345,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,549,087	7,610,401
自己株式	△558	△558
株主資本合計	10,128,343	10,189,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,744	268,588
評価・換算差額等合計	213,744	268,588
少数株主持分	2,095,954	2,116,698
純資産合計	12,438,042	12,574,945
負債純資産合計	16,790,444	16,920,613

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,053,975	21,219,378
売上原価	17,988,320	16,980,095
売上総利益	4,065,654	4,239,283
販売費及び一般管理費	4,352,389	3,927,718
営業利益又は営業損失(△)	△286,734	311,564
営業外収益		
受取利息	3,956	3,504
受取配当金	34,137	27,042
仕入割引	20,292	10,829
受取賃貸料	10,514	10,732
その他	34,707	30,470
営業外収益合計	103,608	82,579
営業外費用		
支払利息	8,727	7,188
売上割引	30,227	20,756
その他	7,747	2,670
営業外費用合計	46,702	30,615
経常利益又は経常損失(△)	△229,828	363,528
特別利益		
前期損益修正益	—	1,135
固定資産売却益	439	976
投資有価証券売却益	198,523	76
固定資産受贈益	5,584	—
特別利益合計	204,548	2,188
特別損失		
固定資産売却損	1,732	—
固定資産除却損	32,733	4,413
投資有価証券評価損	498	—
ゴルフ会員権評価損	7,745	—
たな卸資産除却損	33,005	—
たな卸資産評価損	109,158	—
減損損失	404,914	—
特別損失合計	589,788	4,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	361,304
法人税、住民税及び事業税	15,536	117,077
法人税等調整額	△229,079	66,011
法人税等合計	△213,543	183,089
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△128,372	32,913
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,152	145,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
前期末残高	7,906,240	7,549,087
当期変動額		
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,152	145,301
当期変動額合計	△357,152	61,313
当期末残高	7,549,087	7,610,401
自己株式		
前期末残高	—	△558
当期変動額		
自己株式の取得	△558	—
当期変動額合計	△558	—
当期末残高	△558	△558
株主資本合計		
前期末残高	10,486,054	10,128,343
当期変動額		
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,152	145,301
自己株式の取得	△558	—
当期変動額合計	△357,711	61,313
当期末残高	10,128,343	10,189,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	524,484	213,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,740	54,844
当期変動額合計	△310,740	54,844
当期末残高	213,744	268,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	524,484	213,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,740	54,844
当期変動額合計	△310,740	54,844
当期末残高	213,744	268,588
少数株主持分		
前期末残高	2,259,720	2,095,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,765	20,744
当期変動額合計	△163,765	20,744
当期末残高	2,095,954	2,116,698
純資産合計		
前期末残高	13,270,259	12,438,042
当期変動額		
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,152	145,301
自己株式の取得	△558	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△474,506	75,589
当期変動額合計	△832,217	136,902
当期末残高	12,438,042	12,574,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	361,304
減価償却費	517,381	514,095
減損損失	404,914	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△198,523	△76
投資有価証券評価損益(△は益)	498	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89,385	5,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,816	15,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53,827	△36,938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,813	12,075
受取利息及び受取配当金	△38,094	△30,547
支払利息	8,727	7,188
為替差損益(△は益)	3,714	758
たな卸資産除却損	33,005	—
たな卸資産評価損	109,158	—
固定資産売却損益(△は益)	1,292	△976
固定資産除却損	32,733	4,413
固定資産受贈益	△5,584	—
前期損益修正損益(△は益)	—	△1,135
売上債権の増減額(△は増加)	1,479,385	171,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△619,342	1,038,056
その他の資産の増減額(△は増加)	97,190	10,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,967	53,187
その他の負債の増減額(△は減少)	△91,293	1,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,313	115,590
ゴルフ会員権評価損	7,745	—
小計	603,115	2,240,299
利息及び配当金の受取額	38,094	30,553
利息の支払額	△8,820	△6,794
法人税等の支払額	△315,226	118,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,162	2,382,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△843,781	△473,213
有形固定資産の除却による支出	△12,349	△1,193
有形固定資産の売却による収入	3,802	2,281
投資有価証券の取得による支出	△46,687	△3,423
投資有価証券の売却による収入	216,349	176
関係会社株式の取得による支出	△185,860	△897
その他の支出	△53,212	△32,433
その他の収入	54,138	51,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,599	△457,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△29,004	△29,004
自己株式の取得による支出	△558	—
配当金の支払額	△83,991	△84,061
少数株主への配当金の支払額	△27,067	△18,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,378	△371,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,714	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,773	1,552,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,704	3,383,654

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>② 関連会社 日本機械商事(株)(本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">i 商品</p> <p style="padding-left: 40px;">A 車両関係事業 個別法</p> <p style="padding-left: 40px;">B その他 移動平均法</p> <p style="padding-left: 20px;">ii 製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">A 産業機械事業 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法</p> <p style="padding-left: 40px;">B 冷間鍛造事業 総平均法</p> <p style="padding-left: 20px;">iii 原材料 移動平均法</p> <p style="padding-left: 20px;">iv 未成工事支出金 個別法</p> <p style="padding-left: 20px;">v 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は、178,558千円、税金等調整前当期純損失は、287,716千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">i 商品</p> <p style="padding-left: 40px;">A 車両関係事業 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">B その他 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ii 製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">A 産業機械事業 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">B 冷間鍛造事業 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">iii 原材料 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">iv 未成工事支出金 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">v 貯蔵品 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び原価の計上基準 製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,811千円、715,707千円、28,927千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は6,122千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,521,002	1,636,516	4,587,285	12,183,792	125,377	22,053,975	—	22,053,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,123	—	25,741	21,564	23,177	73,605	△73,605	—
計	3,524,125	1,636,516	4,613,026	12,205,357	148,554	22,127,581	△73,605	22,053,975
営業費用	3,698,035	1,493,270	4,346,605	12,209,664	116,721	21,864,298	476,411	22,340,709
営業利益又は営業損失(△)	△173,909	143,245	266,420	△4,307	31,833	263,282	△550,017	△286,734
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,803,308	1,384,956	1,393,997	6,244,028	984,226	13,810,516	2,979,927	16,790,444
減価償却費	70,717	95,800	10,282	270,484	44,993	492,278	25,103	517,381
減損損失	—	—	—	404,914	—	404,914	—	404,914
資本的支出	39,421	350,868	15,191	432,785	13,401	851,668	5,735	857,404

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,843千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,211,851千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業機械事業」で営業損失が178,558千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,895,317	991,978	3,024,189	12,186,192	121,699	21,219,378	—	21,219,378
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	564	—	10,997	19,989	25,759	57,310	△57,310	—
計	4,895,881	991,978	3,035,187	12,206,181	147,459	21,276,688	△57,310	21,219,378
営業費用	4,368,329	980,690	2,940,370	12,086,862	114,905	20,491,157	416,655	20,907,813
営業利益又は営業損失(△)	527,552	11,288	94,817	119,319	32,554	785,531	△473,966	311,564
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,686,699	1,297,761	1,418,192	6,848,368	950,330	13,201,352	3,719,260	16,920,613
減価償却費	64,740	126,208	12,643	245,816	42,351	491,759	22,336	514,095
資本的支出	7,896	21,096	7,726	545,562	11,143	593,424	6,528	599,953

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は476,094千円であり、当社の総務人事課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,957,407千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務人事課等管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,970円22銭	1株当たり純資産額	1,992円34銭
1株当たり当期純損失	52円03銭	1株当たり当期純利益	27円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△273,152	145,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△273,152	145,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,249	5,249

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成22年5月14日)開催の取締役会において、静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては本日発表の「静岡甲株式会社による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,735	2,291,693
受取手形	445,681	435,794
売掛金	1,355,016	1,290,211
完成工事未収入金	197,670	227,280
商品及び製品	115,799	133,051
仕掛品	1,410,990	547,433
原材料及び貯蔵品	21,732	19,027
前渡金	19,036	—
前払費用	9,377	29,630
繰延税金資産	201,353	95,589
未収入金	155,233	39,504
その他	3,475	2,342
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	5,391,022	5,111,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,457,613	2,458,625
減価償却累計額	△1,495,479	△1,554,044
建物(純額)	962,133	904,580
構築物	238,481	238,481
減価償却累計額	△181,275	△188,038
構築物(純額)	57,206	50,443
機械及び装置	2,107,092	2,103,135
減価償却累計額	△1,510,922	△1,642,352
機械及び装置(純額)	596,169	460,783
車両運搬具	108,784	109,916
減価償却累計額	△91,115	△93,170
車両運搬具(純額)	17,668	16,746
工具、器具及び備品	334,480	344,169
減価償却累計額	△291,269	△303,667
工具、器具及び備品(純額)	43,211	40,501
土地	1,487,283	1,487,283
建設仮勘定	—	10,080
有形固定資産合計	3,163,673	2,970,418
無形固定資産		
ソフトウェア	16,144	19,632
その他	1,839	1,839
無形固定資産合計	17,983	21,471
投資その他の資産		
投資有価証券	945,628	1,026,493
関係会社株式	1,328,219	1,327,719
出資金	8,665	8,665
関係会社長期貸付金	228,000	226,000
長期前払費用	1,581	1,337
差入保証金	143,881	146,563
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,669,391	2,750,194
固定資産合計	5,851,049	5,742,085
資産合計	11,242,072	10,853,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	328,401	118,332
買掛金	564,590	402,280
工事未払金	75,753	40,654
未払金	132,642	105,641
未払費用	65,040	67,749
未払法人税等	8,691	28,924
未払消費税等	—	113,424
前受金	203,090	71,092
預り金	11,597	11,203
賞与引当金	177,369	162,938
流動負債合計	1,567,177	1,122,241
固定負債		
繰延税金負債	170,235	163,035
退職給付引当金	301,077	252,597
役員退職慰労引当金	62,709	71,584
預り保証金	67,579	78,255
固定負債合計	601,601	565,471
負債合計	2,168,778	1,687,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,242,814	1,242,814
資本剰余金合計	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	271,217	259,245
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	493,366	550,290
利益剰余金合計	6,292,299	6,337,250
自己株式	△558	△558
株主資本合計	8,871,555	8,916,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,737	249,347
評価・換算差額等合計	201,737	249,347
純資産合計	9,073,293	9,165,854
負債純資産合計	11,242,072	10,853,567

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,136,028	4,984,093
商品売上高	3,978,800	2,938,519
完成工事高	1,265,764	659,120
その他の売上高	29,025	30,436
売上高合計	9,409,619	8,612,169
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	32,362	29,610
当期製品製造原価	3,737,155	4,222,689
合計	3,769,518	4,252,299
製品他勘定振替高	9,892	—
製品期末たな卸高	29,610	25,708
製品売上原価	3,730,014	4,226,590
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,744	86,188
当期商品仕入高	3,638,625	2,715,193
合計	3,740,370	2,801,382
商品他勘定振替高	282,557	168,743
商品期末たな卸高	86,188	107,342
商品売上原価	3,371,623	2,525,296
完成工事原価		
当期工事原価	1,069,273	507,599
その他の売上原価	9,442	9,318
売上原価合計	8,180,354	7,268,805
売上総利益	1,229,265	1,343,363
販売費及び一般管理費		
販売促進費	56,316	52,315
役員報酬	89,090	89,785
給与	457,968	436,377
賞与	79,324	52,068
賞与引当金繰入額	65,894	61,506
福利厚生費	119,714	115,205
退職給付引当金繰入額	3,524	3,044
役員退職慰労引当金繰入額	9,271	11,312
通信交通費	74,034	68,484
運賃諸掛	70,493	45,466
減価償却費	46,120	44,713
その他	336,348	233,516
販売費及び一般管理費合計	1,408,101	1,213,796
営業利益又は営業損失(△)	△178,836	129,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,895	6,595
受取配当金	84,427	60,623
仕入割引	17,720	10,139
その他	23,002	26,207
営業外収益合計	132,046	103,564
営業外費用		
支払利息	1,677	1,529
売上割引	28,999	18,521
為替差損	3,714	839
その他	722	—
営業外費用合計	35,114	20,890
経常利益又は経常損失 (△)	△81,904	212,241
特別利益		
固定資産売却益	439	976
投資有価証券売却益	198,523	—
貸倒引当金戻入額	52	5
関係会社株式売却益	—	397
特別利益合計	199,015	1,379
特別損失		
固定資産売却損	1,732	—
固定資産除却損	24,627	1,193
投資有価証券評価損	161	—
ゴルフ会員権評価損	7,745	—
たな卸資産除却損	33,005	—
たな卸資産評価損	109,158	—
特別損失合計	176,431	1,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△59,320	212,427
法人税、住民税及び事業税	6,636	16,533
法人税等調整額	△43,422	66,955
法人税等合計	△36,785	83,489
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,535	128,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,242,814	1,242,814
資本剰余金合計		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	284,747	271,217
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△13,530	△11,972
当期変動額合計	△13,530	△11,972
当期末残高	271,217	259,245
別途積立金		
前期末残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	586,371	493,366
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13,530	11,972
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,535	128,938
当期変動額合計	△93,005	56,923
当期末残高	493,366	550,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,398,834	6,292,299
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,535	128,938
当期変動額合計	△106,535	44,950
当期末残高	6,292,299	6,337,250
自己株式		
前期末残高	—	△558
当期変動額		
自己株式の取得	△558	—
当期変動額合計	△558	—
当期末残高	△558	△558
株主資本合計		
前期末残高	8,978,649	8,871,555
当期変動額		
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,535	128,938
自己株式の取得	△558	—
当期変動額合計	△107,094	44,950
当期末残高	8,871,555	8,916,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	501,748	201,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,010	47,610
当期変動額合計	△300,010	47,610
当期末残高	201,737	249,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501,748	201,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,010	47,610
当期変動額合計	△300,010	47,610
当期末残高	201,737	249,347
純資産合計		
前期末残高	9,480,397	9,073,293
当期変動額		
剰余金の配当	△84,000	△83,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,535	128,938
自己株式の取得	△558	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,010	47,610
当期変動額合計	△407,104	92,561
当期末残高	9,073,293	9,165,854

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は、178,558千円、税引前当期純損失は、287,716千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人 税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数につ いて見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更 しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>5 収益及び費用の計上基準 売上高及び原価の計上基準 製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	—————

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成22年5月14日)開催の取締役会において、静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては本日発表の「静甲株式会社による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。